

開札日	令和5年2月17日
入札方法	電子入札

入札経過調書

件名	江戸川区立小岩第一中学校改築工事	契約金額(税込み)	-
契約者名	不調	予定価格(税込み)	¥3,519,395,000 -
備考	本件入札金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。 本件は、全者辞退のため不調となりました。		

入札者名	入札金額 (消費税抜き)	価格点 (A)	社会的要請点										社会的要 請点計 (B)	評価点 (A+B)	備考	
			災害・ 緊急時 対応	教育活 動・地 域諸事 への 協力	環境 配慮	参加 実績	区内下請 業者等の 活用	労働者 への能 力開 発・福 利厚生 支援	業者間にお ける技術移 転・教育的 側面への提 案	品質確保 への取組	工事 成績	工事に 関する 提案 (安全 対策 等)				
(1) 奥村・新建設共同企業体	-															辞退
(2) 株式会社スイコウ	-															辞退
(3) ノバック・葛西建設共同企業体	-															辞退
(4) 株式会社ナカノフドー建設	-															辞退
(5)																

満点基準価格(消費税抜き)	¥2,951,233,000	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">記事</div> <p>・社会的要請型総合評価一般競争入札案件</p>		

対象工事の概要

項目	詳細
(1) 工事件名	江戸川区立小岩第一中学校改築工事
(2) 工事場所	江戸川区東小岩三丁目10番8号
(3) 工事内容	<p>本工事は、新校舎建設及び校庭整備である。</p> <p>新校舎建設（南敷地）（工期：契約日の翌日から令和7年2月28日まで）</p> <p>ア 規模・構造・高さ</p> <p>（ア）規模 敷地面積：6,934.80㎡、建築面積：2,175.18㎡、延床面積：6,403.94㎡</p> <p>（イ）構造 鉄筋コンクリート造、地上5階</p> <p>（ウ）高さ 最高軒高：20.10m、最高高さ：21.70m</p> <p>イ 工事内容</p> <p>（ア）基礎工事 プレボーリング拡大根固め工法 450～1,100φ L=13m、14m 計75本</p> <p>（イ）本体工事（各階床面積・主要室名）</p> <p>1階（1,957.01㎡）：給食室、保健室、エンカレッジ、主事室、放送室、会議室、パソコン室、図書室、職員更衣室、男女手洗所、バリアフリートイレ、職員室、校長室、事務室、印刷室、交流ホール、倉庫 等</p> <p>2階（2,101.90㎡）：普通教室、オープンスペース、少人数教室、多目的室、屋内運動場、物資資機材庫、男女手洗所、バリアフリートイレ、更衣室、倉庫 等</p> <p>3階（1,037.59㎡）：普通教室、オープンスペース、少人数教室、男女手洗所、倉庫 等</p> <p>4階（1,037.59㎡）：普通教室、オープンスペース、少人数教室、男女手洗所、倉庫 等</p> <p>5階（269.85㎡）：プール、更衣室、男女手洗所、ろ過機械室、倉庫 等</p> <p>（ウ）昇降機設備工事 乗用昇降機（1基）</p> <p>（エ）サイン工事 一式</p> <p>（オ）解体工事 既存杭引き抜き（新設杭に干渉する既存杭のみ）、教室棟基礎</p> <p>（カ）外構工事 門、駐車場、駐輪場、囲障、植栽 等</p> <p>（キ）その他 厨房設備、舞台機構、体育器具、黒板 等</p> <p>新校舎建設（北敷地）（工期：契約日の翌日から令和7年2月28日まで）</p> <p>ア 規模・構造・高さ</p> <p>（ア）規模 敷地面積：1,582.53㎡、建築面積：830.27㎡、延床面積：2,068.48㎡</p> <p>（イ）構造 鉄筋コンクリート造、地上3階</p> <p>（ウ）高さ 最高軒高：13.00m、最高高さ：13.70m</p> <p>イ 工事内容</p> <p>（ア）基礎工事 プレボーリング拡大根固め工法 450～1,100φ L=13m 計24本</p> <p>（イ）本体工事（各階床面積・主要室名）</p> <p>1階（690.33㎡）：武道場、PTA室、更衣室、男女手洗所、バリアフリートイレ、倉庫 等</p> <p>2階（842.08㎡）：家庭科調理室、家庭科被服室、技術室、音楽室、オープンスペース、男女手洗所、倉庫 等</p>

項目	詳細
	<p>3階 (557.67 m²): 理科室、美術室、男女手洗所、倉庫 等</p> <p>(ウ) 昇降機設備工事 乗用昇降機 (1基)</p> <p>(エ) サイン工事 一式</p> <p>(オ) 解体工事 既存杭引き抜き (新設杭に干渉する既存杭のみ)、既存プール、既存小屋内運動場基礎</p> <p>(カ) 外構工事 門、駐車場、駐輪場、囲障、植栽 等</p> <p>(キ) その他 体育器具、黒板 等</p> <p>既存屋内運動場解体 (工期: 令和7年7月から令和7年9月まで)</p> <p>ア 規模・構造</p> <p>(ア) 規模 延床面積: 1,216 m²</p> <p>(イ) 構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上2階</p> <p>イ 工事内容</p> <p>(ア) 解体工事 上屋から地中の基礎まで解体 (既存杭残置)</p> <p>校庭整備 (工期: 令和7年10月から令和8年2月27日まで)</p> <p>工事内容</p> <p>ア 付属棟 44.18 m² (男女手洗所、屋外倉庫 等)</p> <p>イ 防球ネット H=12m L=164m</p> <p>ウ クレイ舗装 3,116 m²</p> <p>エ 植栽 一式</p> <p>オ 舗装 一式</p> <p>※新校舎建設を指定部分と定める。</p>
(4) 予定価格	3,199,450,000 円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
(5) 工期	契約締結の翌日から令和8年2月27日まで

入札参加資格

項目	詳細		
(1) 地方自治法施行令	地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定による欠格条項に該当しないこと。		
(2) 建設業許可	単独企業の場合には、「建築工事業」の特定建設業許可を受けていること。建設共同企業体の場合には、第 1 順位者が「建築工事業」の特定建設業許可を受けており、第 2・第 3 順位者が「建築工事業」の特定建設業許可又は一般建設業許可を受けていること。		
(3) 技術者の配置	単独企業の場合には、本工事に専任の監理技術者を配置できること。建設共同企業体の場合には、第 1 順位者が本工事に専任の監理技術者を配置でき、第 2・第 3 順位者が本工事に専任の監理技術者又は専任の主任技術者をそれぞれ配置できること。		
(4) 工事成績	入札公告日から過去 2 年間に、江戸川区又は東京都からの受注工事（建築）で、江戸川区請負工事成績評定事務要綱又は東京都工事成績評定要綱に基づく工事成績評定において 60 点未満の評定を受けていないこと。		
(5) 指名停止	江戸川区又は東京都から指名停止を受けていないこと。		
(6) 経営状況	経営不振の状態にないこと。（財務諸表等により財務状態を確認します）		
(7) 業者登録	単独企業又は建設共同企業体の全構成員が、東京電子自治体共同運営電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）の建設工事等競争入札参加資格において、申請先自治体として「江戸川区」を登録している者であって、「建築工事」を申込業種として登録していること。		
(8) 参加形態	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>1) 江戸川区内に本店を置く者</p> <p>①格付</p> <p>■ 単独企業 令和 3 年・4 年度江戸川区建築工事格付（以下「区建築格付」という。）A の者であること。*</p> <p>■ 2 者による建設共同企業体 2 者共に区建築格付 A の者であること。*</p> <p>■ 3 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 区建築格付 A の者であること。*</p> <p><u>第 2・第 3 順位者</u> 区建築格付 B 以上の者であること。*</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>2) 江戸川区外に本店を置く者</p> <p>①格付</p> <p>■ 単独企業 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p>■ 2 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p><u>第 2 順位者</u> 区建築格付 A の者であること。*</p> <p>■ 3 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p><u>第 2・第 3 順位者</u> 区建築格付 B 以上の者であること。*</p> </td> </tr> </table>	<p>1) 江戸川区内に本店を置く者</p> <p>①格付</p> <p>■ 単独企業 令和 3 年・4 年度江戸川区建築工事格付（以下「区建築格付」という。）A の者であること。*</p> <p>■ 2 者による建設共同企業体 2 者共に区建築格付 A の者であること。*</p> <p>■ 3 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 区建築格付 A の者であること。*</p> <p><u>第 2・第 3 順位者</u> 区建築格付 B 以上の者であること。*</p>	<p>2) 江戸川区外に本店を置く者</p> <p>①格付</p> <p>■ 単独企業 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p>■ 2 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p><u>第 2 順位者</u> 区建築格付 A の者であること。*</p> <p>■ 3 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p><u>第 2・第 3 順位者</u> 区建築格付 B 以上の者であること。*</p>
<p>1) 江戸川区内に本店を置く者</p> <p>①格付</p> <p>■ 単独企業 令和 3 年・4 年度江戸川区建築工事格付（以下「区建築格付」という。）A の者であること。*</p> <p>■ 2 者による建設共同企業体 2 者共に区建築格付 A の者であること。*</p> <p>■ 3 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 区建築格付 A の者であること。*</p> <p><u>第 2・第 3 順位者</u> 区建築格付 B 以上の者であること。*</p>	<p>2) 江戸川区外に本店を置く者</p> <p>①格付</p> <p>■ 単独企業 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p>■ 2 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p><u>第 2 順位者</u> 区建築格付 A の者であること。*</p> <p>■ 3 者による建設共同企業体</p> <p><u>第 1 順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付が A-150 位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が 1,200 点以上の者であること。*</p> <p><u>第 2・第 3 順位者</u> 区建築格付 B 以上の者であること。*</p>		

項目	詳細	
	<p>②建設共同企業体における出資比率</p> <p>■第1順位者 構成員中最大とすること。</p> <p>■第2順位者 2者の場合は30%以上とすること。 3者の場合は20%以上（ただし、区建築格付Bの場合は20%）とすること。</p> <p>■第3順位者 20%以上（ただし、区建築格付Bの場合は20%）とすること。</p>	<p>②建設共同企業体における出資比率</p> <p>■第1順位者 構成員中最大とすること。</p> <p>■第2順位者 2者の場合は30%以上とすること。 3者の場合は20%以上（ただし、区建築格付Bの場合は20%）とすること。</p> <p>■第3順位者 20%以上（ただし、区建築格付Bの場合は20%）とすること。</p>
(9)同時期公告の改築校への入札参加資格	<p>「江戸川区立小岩第一中学校改築工事」の入札参加者は、同時期に公告される「江戸川区立下鎌田地域統合小学校改築工事」及び「江戸川区立下小岩地域統合小学校改築工事」についても入札参加申請をすることができます。ただし、受注制限があります。（「26.受注制限」参照）</p>	
(10)暴力団等排除措置	<p>江戸川区暴力団等排除措置要綱による排除措置等を受けていないこと。</p>	

※ ただし、その者が本入札に参加する他の単独企業又は建設共同企業体の構成員でないこと。